

北海道電力があえいでいる。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故以降、全国の十電力会社の中で、唯一、二回目の値上げに踏み切らざるを得なかった。泊原発一〜三号機が停止。再稼働の見込みの立たないまま、火力発電所の燃料費の負担が膨れ上がり、四年連続で赤字の見通しだ。北電の原発の比率は約四〇％。全国の電力会社のうちでトップクラスである。原発がなかったり、依存度の低かったりする沖縄、北陸、中国の各電力は値上げをしていない。北電の苦境は、原発依存度の高さが招いた結果でもある。

今思うのは、泊原発三号機は過剰投資ではなかったかということだ。三号機の増設が道政上の大きな課題となっていた一九九〇年代後半から二〇〇〇年前半の議論を振り返りたい。

北電は当時、道内の電力需要の増加に対応するために三号機の増設が必要と主張していた。道内の電力需要は年平均で約二％伸び、二〇一〇年前後の需要は、供給準備率を上回ると予測したからだ。当時の社長は「原子力は将来的にも安定しており、コストも安い」と説明していた。

これに対し、増設反対派からは「省エネを見込んでおらず、電力需要の予測が過大」「風力や太陽光などの新エネルギーを普及させるべきだ」「高レベル放射性廃棄物の処分問題が未解決で、これを入れるとコストが高くなる」などの意見が上がっていた。だが、結局、当時の堀達也知事は、道民

首長の決断

生活や経済活動に必要なエネルギーの確保について知事として責任があるとした上で、新エネルギーの具体的供給量の予測は困難、電力の供給力不足は避けなければならぬなどとし、三号機増設に同意した。あれから約十五年。福島原発事故という、電力会社から見れば「想定外」の出来事があつたにせよ、当時の説明は今、説得力を持たないのは明らかだ。

原発が減価償却を終え、利益が出るようになるには十年以上かかるとされる。北電は、長期間稼働させなければ利益が出ない三号機の増設になぜ突き進んだのか。当時は、茨城県東海村で起きた核燃料加工会社「ジェー・シー・オー（JCO）」の臨界事故などで原発の建設の動きが止まっていた。三重県の北川正恭知事（当時）は中部電力の芦浜原発建設計画を白紙撤回した。原発増設を進めたい政府や他の電力会社の意向を汲んで、北電がその先陣を切った側面も否定できない。

堀知事はそうした「圧力」に抵抗できなかったと言え、あの時、堀知事が別の判断をしていれば、今のように道民が電気料金負担増に困ることはなかったかもしれない。

◇ ◇

今年一〇月二六日、福島県知事選があつた。結果は、自民党や民主党、公明党、社民党などが相乗りして、前副知事の内堀雅雄氏が圧勝した。福島原発事故後初めての知事選で、過去最多の6人が立候補した。

だが、相乗りが影響して、原発政策や復興政策などの論争は盛り上がり、投票率は過去二番目に低い四五・八五％。県民不在の選挙となつてしまった。

滋賀県知事で敗北し、沖縄知事選の敗色濃厚の中、連敗を避けたい自民党の党利党略の結果だ。事故当時政権の座にいた民主党にも県民の視線は厳しく、自民党の相乗りを受け入れた。

内堀氏は、二〇〇一年から福島県に出向し、県内事情には詳しい。自民党幹部は「早く原発事故から復興しなければならぬのに、政党が争っている場合ではない。復興のために内堀氏は最適の候補」と表向きは語る。一方で、官僚上がりの内堀氏について、「コントロールしやすい」と本音を漏らす。

内堀氏は「国に言うべきことはきちんと言う」と強調するが、知事選への立候補を決意したのは、相乗りの構図が固まつてからだ。現状では、はなはだ心もとないといわざるを得ない。十年、二十年後、あの時、別の人が知事になっていればという声は聞きたくない。

来春の統一地方選では、全国で約一五〇首長選挙がある。地域のトップとして、将来を見据え、きちんとものが言えるのか。候補者選定の重要な視点の一つだろう。北海道知事選はどんな顔ぶれが相乗りをあげるのか。期待とともに、不安も強い。

△洋▽